

衆議院議員総選挙における投票参加と生活満足度の
変化に関する実証分析

2021315 稗田未夢

令和 6 年度提出

目次	1
第1章 はじめに	2
1.はじめに	
2.先行研究	
第2章 使用データ	7
第3章 分析手法	10
第4章 分析結果	11
1. 最小二乗法第一段階	
2. 最小二乗法第二段階	
3. 通常の最小二乗法	
4. 考察	
第5章 被説明変数の変更に基づく分析結果の比較	15
第6章 おわりに	17
参考文献	18

第1章 はじめに

1. はじめに

日本の選挙において、投票率の低下は重要な課題の一つである。日本の衆議院議員総選挙における過去10回の投票率は図1に示す通りだ。(総務省,国政選挙の投票率の推移について,2021) 全体として低下傾向にあり、すべての選挙で70%未満にとどまっている。また、年代別の投票率を図2に示した。(総務省,衆議院議員総選挙における年代別投票率(抽出)の推移,2021より令和3年度分を抜粋) 10~30代の投票率はすべて50%以下であり、半数以上の有権者が投票に行っていないことが分かる。棄権理由としては「選挙に関心がない・政治がよくわからない」「仕事や予定があった」といった回答が多い。(総務省,よくわかる投票率,2024) このような背景から、低投票率の改善を目指して原因の究明や期日前投票の普及といった政策が進められているが、現状の投票率は依然として低迷している。

後述する先行研究では、「投票率の決定要因」を解明することを目的とした数々の調査が行われてきた。しかし、有権者が投票行動を通じて得る効果や影響については十分に着目されておらず、さらなる研究の余地があると考えられる。そこで本研究の新規性として「投票者のベネフィット」をキーワードに設定し、投票行動が有権者にどのような「ベネフィット」をもたらすのか明らかにすることを目的とする。加えて、期日前投票やオンライン投票制度といった投票行動を促進する政策に対する費用対効果も検討したい。今回は使用データを基に「投票行動による生活満足度の高まり」＝「投票者のベネフィット」と定義し、その効果を分析する。

本論文は以下の構成で進める。第1章では現状の投票率と先行研究について述べ、第2章では使用したデータについて説明する。第3章では分析手法を提示し、第4章では分析結果を示す。第5章では被説明変数の変更に基づく分析結果の違いを比較し、第6章では本研究の結論をまとめる。

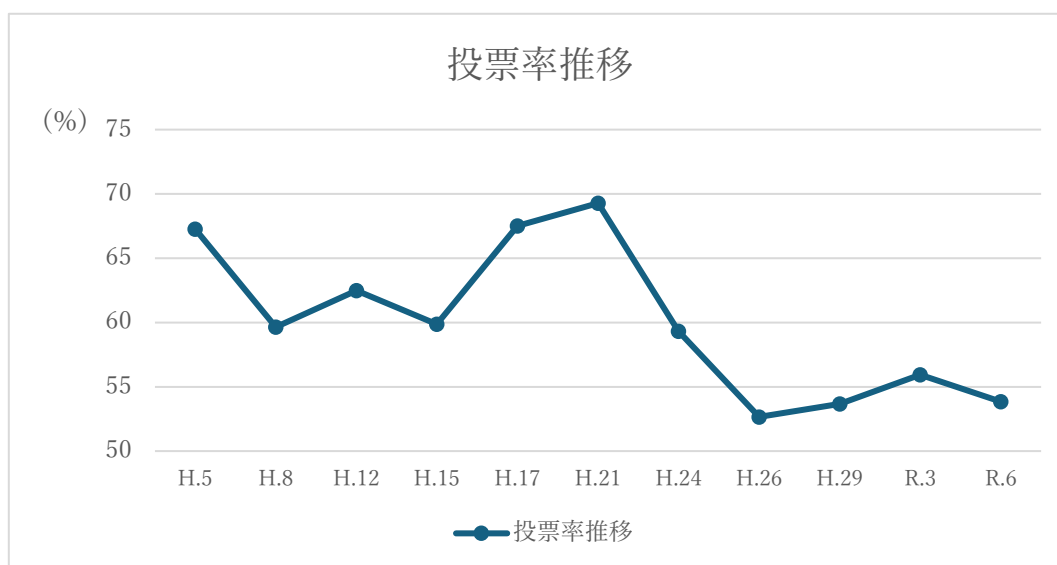


図 1：衆議院議員総選挙における投票率推移

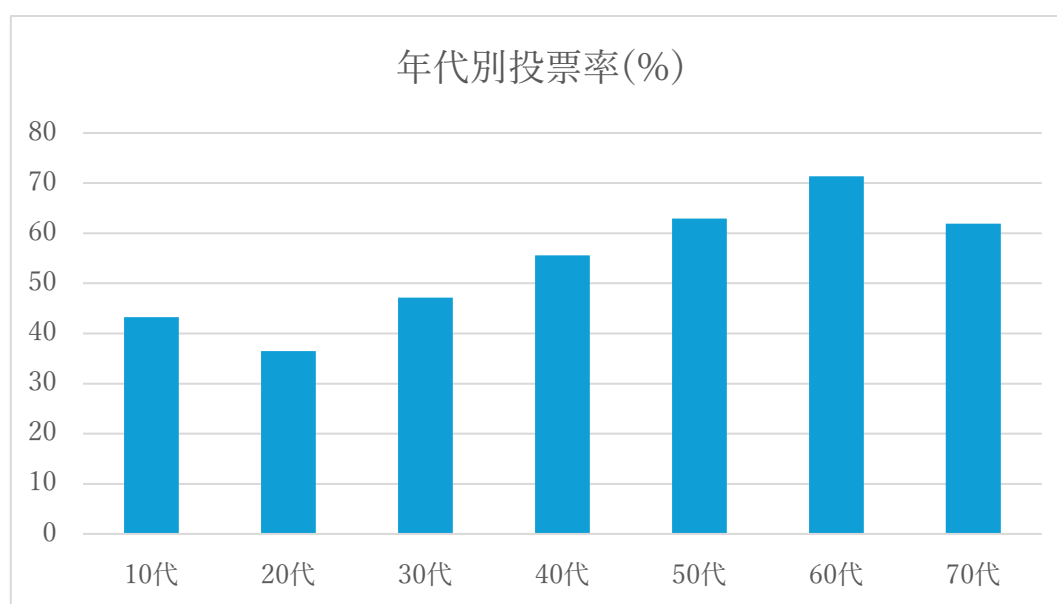


図 2：R3 衆議院議員総選挙年代別投票率

2. 先行研究

投票率の決定要因についての研究は、例えば以下のものがある。

稲葉・戸川（2020）の研究では、社会的ネットワークやコミュニティなどの社会関係資本、経済的不平等が投票とどのような関係にあるかを明らかにしている。分析の結果、経済的格差の拡大が低投票率と対応しており、身近な人々とのつきあいが高投票率と対応していることが示された。また、団体参加などの社会関係資本は投票率と無関係であり、SNS 利用と友人知人との親交が低投票率と対応しているという結果が導かれた。以上から、経済格差の是正と社会関係資本の構築によって投票率の向上に期待できると主張した。

桑名（2020）は、所得と労働時間が個人の投票参加意向に与える影響を分析し、政治的資源の重要性を明らかにしている。パネルデータ分析を用い、個人間および個人内での所得や労働時間の違いが投票意向にどのように関与しているかを検証した。結果として、個人間での比較では、相対的に所得が高いほど投票意向が強いことが示された。また、個人内の変動として、労働時間の増加が投票意向に直接的な影響を与えることが示された。以上から、投票率向上のためには柔軟な労働時間の確保や所得格差の縮小が必要であると主張した。

三船（2020）では、経済格差が日本の投票行動に及ぼす影響を検討する中で、特に生活満足度の役割に注目し、投票率の低下をもたらすメカニズムを明らかにしている。具体的には、ロジスティック回帰分析とグラフィカルモデリングを活用し、生活満足度や所得水準が投票率に与える直接的な影響だけでなく、それらの相互作用が政治参加に与える影響を分析した。同研究では、経済格差の拡大が生活満足度を低下させ、その結果、低所得層を中心に「政治に参加しても自分たちの状況は変わらない」という無力感を強めるという仮説を立てた。実際に実証分析を行ったところ、この心理的要因が投票率の低下を促進し、特に生活満足度が低い層で投票行動が大幅に抑制されていることが確認された。一方、生活満足度が高い層や所得水準の高い層では、投票率が比較的高い水準を維持しており、こうした傾向が結果的に政治的な偏りを助長する構造を生み出していることが示された。

松林（2023）は、投票率を高める要因に焦点を当て、特に環境的要因が投票行動に与える影響を分析している。具体的には、投票に行くコストが得られるベネフィットを上回った場合、有権者は投票に行くという仮説を立て実証分析を行った。その結果、投票率を高める重要な要因として以下の2点を挙げている。第一に、国や自治体による工夫だ。選挙制度や投票プロセスの簡略化などで投票コストを低下させ、投票が重要な行為であることや啓発メッセージで投票のベネフィットを有権者に繰り返し伝えることが必要だ。第二に、政党や政治家が担う役割だ。既存政党とは異なる政策や能力を示すことができる政党

候補者が現れることで、有権者が投票所に足を運ぶ可能性が高まる。

また、学生・若者の投票行動に関する研究については以下のものがある。

岡山と倉阪（2023）は大学生を対象に、投票意欲の要因と属性、意識、行動の関係性を明らかにしている。その結果、大学生の投票意欲にはいくつかの特徴的な要因が影響していることが示された。第一に、「属性」については実家暮らしの学生、住民票を寮や下宿の住所に移している学生の方がそうでない学生より高い投票意欲がある傾向にあった。第二に、「意識」については社会貢献意識がある学生、自分の1票が社会を変えるかもしれないと思う学生の方がそうでない学生より投票に行く意欲があるという結果が得られた。一方、社会への満足度や政治への満足度と投票意欲との関係には有意性はみられなかった。第三に、「意識」については家族と1年以内に政治に関する話をしたことがある学生、日頃から社会情勢について「新聞」または「県や市の公報」または「新書などの書籍」または「雑誌」を利用して情報を入手している学生が、そうでない場合よりも投票に行く意欲があるという結果が得られた。以上から、大学生が政治的に無関心であると見られがちである一方で、適切な環境や機会が整えば、投票行動を起こす可能性が十分にあると結論づけている。

井田（2023）は、若者の政治意識の変化、特に保守化傾向の背景にある要因を分析する中で、生活満足度と政治満足度に着目した分析を行った。具体的には、二項ロジスティック回帰分析によって、若者の生活満足度が保守的な政治観の形成に影響を及ぼしているのかを検証している。その結果、生活満足度と保守党支持に統計的な有意な関係は見られなかった。しかし、その一方で政治満足度は有意な関連性が示されたことから、若者が保守政党に政治的安定感を感じたことによって支持上昇がもたらされたのではないかと考えられる。

生活満足度の決定要因に関する研究は以下のものがある。

脇田（2017）は、地域の階層格差が住民の生活満足度に与える影響を分析した。回帰分析の結果、男性は所得格差が広がる地域では「相対的剥奪感」により生活満足度が低下することが示された。特に現役世代男性は同地区内での所得格差、高齢男性は地区間での所得格差が生活満足度に負の影響を与えていることが明らかになった。

生活満足度と似た意味を持つ言葉に「幸福感」がある。これらの違いについて先行研究で取り上げられていたため、紹介する。

小林、カローラ、見田（2015）は、幸福感と生活満足度の不一致について、合理的選択理論を基にした分析を行っている。具体的には収入や学歴、婚姻状態、性別など個人のパーソナリティデータを用いて回帰分析を行った。その結果、幸福感は教育達成に、満足度は職業達成と収入によって決まりやすいことが明らかになった。以上から、幸福感と生活

満足度は別種の意識なのであり、異なる規定要因に基づいて決定する。

これらの先行研究は投票率の決定要因、生活満足度が投票行動に与える影響、そして幸福度を対象としている。一方で、本研究の目的である「投票行動が生活満足度を与える影響」の検討は行われていないため、さらなる研究の余地があると言える。

第2章 使用データ

本研究では、2018年7月に公開された明るい選挙推進協会（※1）による「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査」のアンケートデータを用いて分析を行った。アンケートの回答率は70.1%で、有効回答率は68.3%であった。分析には、アンケート全体から抽出した33変数を使用し、これらは以下の12項目を基に作成した。各項目の使用理由および説明を後述する。アンケート回答数は2151件であったが、「分からない」「無回答」といった回答を除外し、最終的に1693件のデータを用いた。また、回答の尺度を統一するため、選択肢④（または⑤）が最大値となるように調整を行った。

特に注目する変数は以下の3つである。第一の変数は生活満足度であり、アンケート調査の質問「あなたは現在のご自身の生活にどの程度満足していますか」（質問番号Q3、以下同様）を基に作成した。回答選択肢は「①大いに満足している、②だいたい満足している、③やや不満足である、④大いに不満足である、⑤わからない、⑨無回答」である。被説明変数として使用した。この質問は、2017年10月の衆議院議員総選挙に参加した人物が、2018年2月時点で自身の生活にどの程度満足しているかを尋ねたものである。以降は「生活満足度」と呼ぶ。

第二は、投票参加ダミーである。「あなたは昨年10月の衆院選で投票に行きましたか。1つ選んで○をつけてください」（Q9）を基に作成した。回答選択肢は「①投票に行った ②投票に行かなかった ③わからない ⑨無回答」である。選挙に参加したかどうかの質問である。投票に行った人を1、行かなかった人を0とするダミー変数に変換し、説明変数として用いた。以降は「投票参加ダミー」と呼ぶ。

第三は、投票所までの所要時間である。「あなたのご自宅から投票所へ行くのには何分くらいかかりますか。一つ選んで○をつけてください」（F6）を基に作成した。回答選択肢は「①5分未満 ②10分未満 ③20分未満 ④20分以上 ⑤わからない ⑨無回答」である。以下で詳述するように、二段階最小二乗法において使用する操作変数として設定した。以降は「所要時間」と呼ぶ。

その他に以下の30個の変数を分析に用いた。

「これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。一つ選んで○をつけてください」（Q4）を基に作成した。回答選択肢は「①今よりも良くなる ②どちらかといえば良くなる ③今と変わらない ④どちらかといえば悪くなる ⑤今よりも悪くなる ⑥わからない ⑨無回答」である。以降は「生活の見通し」と呼ぶ。

「あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。一つ選んで○をつけてください」（Q5）を基に作成した。回答選択肢は「①大いに満足している ②だいたい満足している ③やや不満足である ④大いに不満足である ⑤わからない ⑨無回答」である。以降は「政治満足度」と呼ぶ。

「あなたは男性ですか、女性ですか。」(F1)を基に作成した。回答選択肢は「①男性②女性③無回答」である。男性を1、女性を0とするダミー変数に置き換えた。

「あなたのお年は満でいくつですか。」(F2)を基に作成した。回答選択肢は「①18, 19歳 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代 ⑧80歳代以上」である。①と②を「20歳代以下」、⑥～⑧を「60歳代以上」にまとめ、それぞれをダミー変数に置き換えた。

「あなたが最後に在籍した（又は現在在籍している）学校を、下記の中から一つ選んで○をつけてください。」(F3)を基に作成した。回答選択肢は「①小学校・中学校卒（高等小学校を含む）②高校卒（旧制中学校を含む）③短大・高専・専修学校卒④大学・大学院卒（旧制高校、旧制専門学校を含む）⑤わからない ⑥無回答」である。④を選択した回答を1、それ以外を0とするダミー変数に置き換えた。

「あなたの職業についてお尋ねします。下記の中からあてはまるものを一つ選んで○をつけてください」(F4)を基に作成した。回答選択肢は「①勤め ②自由業主、自由業者 ③家族従業 ④学生 ⑤主婦 ⑥無職 ⑦無回答」である。選択肢①～③を就業者、④を学生、⑤を主婦にまとめ、それぞれをダミー変数に置き換えた。

「あなたはこの市（区・町・村）に何年くらい住んでいますか。一つ選んで○をつけてください」(F5)を基に作成した。回答選択肢は「①生まれてからずっと ②20年以上（生まれてからずっとを除く） ③10年以上 ④3年以上 ⑤3年未満 ⑥わからない ⑦無回答」である。

Citysize 住んでいる都市の規模を選択する。「①大都市 ②20万人以上の市 ③10万人以上の市 ④10万人未満の市 ⑤郡部（町村）」それぞれの選択肢をダミー変数に置き換えた。

Chiiki 住んでいる地域を選択する。「①北海道【北海道】②東北【青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島】③関東【茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川】④北陸【新潟、富山、石川、福井】⑤東山【山梨、長野、岐阜】⑥東海【静岡、愛知、三重】⑦近畿【滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山】⑧中国【鳥取、島根、岡山、広島、山口】⑨四国【徳島、香川、愛媛、高知】⑩北九州【福岡、佐賀、長崎、大分】⑪南九州【熊本、宮崎、鹿児島、沖縄】」それぞれの選択肢をダミー変数に置き換えた。

この30変数の中でも特に都市規模や地域に関しては、生活満足度と投票所までの距離との両方に影響を与える要因になる可能性がある。そのため、これらを説明変数として制御する目的で式に追加した。

※1 明るい選挙推進協会とは、総務省と協力関係にあり適切で正しい選挙の実現を目指す公益財団法人である。

	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
生活満足度	2.479	3	0.736	4	1
投票参加ダミー	0.757	1	0.429	1	0
所要時間	1.885	2	0.819	4	1
将来の見通し	2.545	2	0.974	5	1
政治満足度	1.929	2	0.725	4	1
居住年数	2.240	2	1.074	5	1
北海道ダミー	0.045	0	0.208	1	0
東北ダミー	0.074	0	0.262	1	0
関東ダミー	0.329	0	0.470	1	0
北陸ダミー	0.402	0	0.196	1	0
東山ダミー	0.478	0	0.213	1	0
東海ダミー	0.109	0	0.312	1	0
近畿ダミー	0.167	0	0.373	1	0
中国ダミー	0.585	0	0.235	1	0
四国ダミー	0.040	0	0.195	1	0
北九州ダミー	0.053	0	0.224	1	0
南九州ダミー	0.036	0	0.186	1	0
大都会ダミー	0.281	0	0.449	1	0
20万以上ダミー	0.242	0	0.429	1	0
10万以上ダミー	0.197	0	0.398	1	0
10万未満ダミー	0.186	0	0.389	1	0
郡部ダミー	0.095	0	0.293	1	0
男性ダミー	0.484	0	0.500	1	0
20代以下ダミー	0.084	0	0.278	1	0
30代ダミー	0.129	0	0.336	1	0
40代ダミー	0.172	0	0.377	1	0
50代ダミー	0.162	0	0.369	1	0
60代以上ダミー	0.452	0	0.498	1	0
大卒ダミー	0.292	0	0.455	1	0
就業者ダミー	0.588	1	0.492	1	0
無職ダミー	0.183	0	0.387	1	0
学生ダミー	0.032	0	0.176	1	0
主婦ダミー	0.197	0	0.398	1	0

表1：記述統計表

	生活満足度	投票参加ダミー	所要時間
生活満足度	1.000		
投票参加ダミー	0.110	1.000	
所要時間	-0.077	-0.152	1.000

表2：主要変数の相関行列

全ての変数の記述統計量は表1に示されている。以下では、主要な変数について読み取れる点を述べる。「生活満足度」に関しては、平均値が2.479、標準偏差が0.736である。「投票参加ダミー」については平均値が0.757と比較的高い値を示しており、これは使用データである「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査」におけるアンケート回答者が、選挙に参加した可能性が高いことを反映していると考えられる。そのため、分析結果を解釈する際には、選挙参加に対して積極的な姿勢を持つ人物を対象としたモデルであることに留意する必要がある。「所要時間」に関しては、平均値が1.885、標準偏差が0.819である。

主要な変数の相関行列を表2に示す。投票参加ダミーと生活満足度の間には正の相関がある一方で、所要時間と投票参加ダミーには負の相関が確認される。この点については、後述する第4章において詳細な分析を行う。

第3章 分析手法

本研究では統計ソフト R を使用し、二段階最小二乗法による推定を行った。重回帰分析は、過去のデータを用いて複数の要因（説明変数）が特定の結果（被説明変数）にどのような影響を与えるのかを明らかにする統計的手法である。本研究においては、生活満足度を被説明変数（ Y ）、投票参加ダミーおよびその他の説明変数 28 種（ $X_1 \sim X_{28}$ ）、そして誤差項を U として分析を行った。分析式は以下のとおりである。

$$Y = \beta_0 + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_{28} X_{28} + U \dots \textcircled{2}$$

しかし、このまま分析を行うと、投票参加が生活満足度に与える影響だけでなく、生活満足度が投票参加に与える影響も反映されるという逆方向からの因果関係の問題が生じる。例えば、生活満足度が高い人ほど選挙に行く余裕がある、または生活満足度が低い人ほど現状への不満から選挙に行く可能性がある、といった状況が挙げられる。

この問題を考慮し、本研究では二段階最小二乗法を導入した。二段階最小二乗法とは、説明変数と相関がありながら誤差項とは無相関である変数を操作変数として利用し、外生的な説明変数の変動を基にパラメータの推定を行う手法である。重回帰分析の前提条件の一つには「説明変数と誤差項が無相関であること」が含まれる。この条件を満たす説明変数は「外生変数」と呼ばれ、逆に誤差項と相関を持つ説明変数は「内生変数」と呼ばれる。説明変数に内生性が存在すると、誤差項の変化が説明変数に影響を及ぼし、パラメータ（ $\beta_1 \sim \beta_{28}$ ）を正確に推定することが困難になる。そこで二段階最小二乗法を用いることで、誤差項と説明変数の相関問題に対処しつつ、信頼性の高い推定を行うことができる。二段階最小二乗法は以下の二つの段階で構成される。

第一段階では投票参加ダミー（ X ）を被説明変数とし、操作変数として設定した投票所までの所要時間（ Z ）とその他 28 個の外生変数（ $C_1 \sim C_{28}$ ）を用いて回帰分析を行った。回帰式は以下の通りである。

$$X = \delta_0 + \delta_1 Z + \delta_2 C_1 + \dots + \delta_{29} C_{28} + V \dots \textcircled{1}$$

第一段階で有意な結果が得られた場合、操作変数が適切であると判断し、推定された説明変数（ X ）を第二段階の回帰式（ $\textcircled{2}$ ）に代入して分析を進める。

このように二段階最小二乗法を用いることで、通常重回帰分析では生活満足度が過大評価または過小評価される場合に対応することが可能となる。本研究では、この手法を用いて投票参加が生活満足度に及ぼす影響をより正確に推定した。

	係数	標準誤差	P 値	
切片	0.975	0.07	2E-16	***
所要時間	-0.095	0.013	8.54E-14	***
居住年数	0.009	0.01	0.34	
北海道ダミー	0.038	0.071	0.593	
東北ダミー	0.112	0.064	0.082	.
関東ダミー	0.016	0.057	0.775	
北陸ダミー	0.108	0.073	0.14	
東山ダミー	0.082	0.07	0.243	
東海ダミー	0.058	0.061	0.338	
近畿ダミー	0.068	0.059	0.245	
中国ダミー	0.036	0.067	0.589	
四国ダミー	0.036	0.073	0.623	
北九州ダミー	0.075	0.069	0.277	
大都会ダミー	-0.03	0.039	0.498	
20万以上ダミー	-0.04	0.039	0.305	
10万以上ダミー	0.006	0.041	0.884	
10万未満ダミー	0.027	0.041	0.498	
男性ダミー	0.032	0.023	0.175	
20代以下ダミー	-0.277	0.05	2.77E-08	***
30代ダミー	-0.245	0.036	9.88E-12	***
40代ダミー	-0.229	0.032	1E-12	***
50代ダミー	-0.115	0.032	0.0003	***
大卒ダミー	0.095	0.024	9.86E-05	***
就業者ダミー	-0.042	0.032	0.191	
無職ダミー	-0.023	0.036	0.527	
学生ダミー	0.015	0.078	0.843	

表3：第一段階結果

第4章 分析結果

1. 最小二乗法第一段階

回帰統計	
決定係数	0.09847
サンプルサイズ	1693

投票参加ダミーを被説明変数、説明変数に操作変数である所要時間を加えた最小二乗法第一段階の推定結果は、左表に示されている。なお、以降の表3から表7に記載されている各数値は、小数点第3位以下を切り捨てた値である。また、表中の*はP値の有意性を示し、*** $P < 0.001$, ** $P < 0.01$, * $P < 0.05$ をそれぞれ表している。さらに、ダミー変数のうち基準となるものは表から除外している。分析結果についても説明していく。

初めに最も注目すべき説明変数である「投票所までの所要時間」は、0.1%水準で統計的に有意であった。この結果は、所要時間変数の値が1増加した場合（例：①「5分未満」から②「10分未満」へ変化した場

合）、投票への参加確率が約0.095低下することを示唆している。

次に年齢ダミーに注目する。これらは60代以上ダミーをベースにしたダミー変数であり、すべて負の係数で統計的に有意であった。さらに、年齢が高くなるにつれて係数の絶対値が小さくなる傾向が確認された。この結果は、近年の投票率の推移と一致しており、若年層ほど投票に参加しない傾向があることを反映している。

以上の結果より、分析の解釈に矛盾は見られず有意な結果が得られたことから、操作変数として適切であると判断できる。

	係数	標準誤差	P 値	
切片	1.822	0.233	9.98E-15	***
投票参加ダミー	0.572	0.246	0.001	**
居住年数	0.033	0.019	0.075	.
北海道ダミー	-0.154	0.133	0.245	
東北ダミー	-0.224	0.122	0.066	.
関東ダミー	0.023	0.105	0.828	
北陸ダミー	-0.115	0.137	0.4	
東山ダミー	-0.204	0.131	0.121	
東海ダミー	-0.092	0.114	0.418	
近畿ダミー	-0.105	0.11	0.339	
中国ダミー	-0.151	0.125	0.228	
四国ダミー	-0.18	0.136	0.185	
北九州ダミー	-0.026	0.128	0.841	
大都会ダミー	0.078	0.074	0.292	
20万以上ダミー	0.068	0.074	0.355	
10万以上ダミー	0.059	0.075	0.435	
10万未満ダミー	0.072	0.075	0.337	
男性ダミー	-0.124	0.045	0.006	**
20代以下ダミー	-0.026	0.115	0.819	
30代ダミー	-0.07	0.086	0.417	
40代ダミー	-0.02	0.079	0.799	
50代ダミー	-0.092	0.064	0.53	
大卒ダミー	0.213	0.052	3.85E-05	***
就業者ダミー	-0.018	0.059	0.768	
無職ダミー	-0.087	0.067	0.195	
学生ダミー	0.321	0.146	0.028	*

表 4：第二段階結果

回帰統計	
決定係数	-0.05236
サンプルサイズ	1693

2.最小二乗法第二段階

生活満足度を被説明変数、投票参加ダミーを説明変数とした最小二乗法第二段階の結果は左表の通りである。最も注目すべき投票参加ダミーは正の方向に1%水準で統計的に有意であった。つまり、投票に参加することで生活満足度は約 0.572 増えるという解釈ができる。

他の変数に目を向けてみると男性ダミー、大卒ダミー、学生ダミーが 5%水準以上で統計的に有意である。ここから男性は「現在の生活に満足しているか」というアンケート項目に否定的に回答しており、大卒経歴を持つ人と学生は比較的高めの満足度で回答しているということがわかる。

記述統計表(表 3)より、生活満足度の平均値 2.48 と標準偏差 0.74 であることからこの増分 0.572 は無視できないものとする。

	係数	標準誤差	P 値	
切片	2.331	0.12	2E-16	***
投票参加ダミー	0.176	0.042	2.72E-05	***
居住年数	0.037	0.018	0.365	*
北海道ダミー	-0.132	0.124	0.288	
東北ダミー	-0.16	0.112	0.153	
関東ダミー	0.03	0.098	0.762	
北陸ダミー	-0.059	0.127	0.645	
東山ダミー	-0.156	0.122	0.202	
東海ダミー	-0.06	0.106	0.568	
近畿ダミー	0.067	0.102	0.51	
中国ダミー	-0.138	0.117	0.238	
四国ダミー	-0.155	0.127	0.224	
北九州ダミー	0.017	0.119	0.889	
大都会ダミー	0.047	0.068	0.49	
20万以上ダミー	0.036	0.068	0.603	
10万以上ダミー	0.058	0.071	0.413	
10万未満ダミー	0.083	0.07	0.238	
男性ダミー	-0.097	0.041	0.018	*
20代以下ダミー	-0.205	0.087	0.019	*
30代ダミー	-0.072	0.063	0.248	
40代ダミー	-0.115	0.056	0.04	*
50代ダミー	-0.155	0.056	0.006	**
大卒ダミー	0.276	0.043	1.21E-10	***
就業者ダミー	-0.035	0.055	0.524	
無職ダミー	-0.109	0.062	0.08	.
学生ダミー	0.349	0.136	0.01	**

表 5：通常の最小二乗法結果

が該当する。

以上の結果から、二段階最小二乗法と通常最小二乗法の間で係数や P 値に顕著な差が認められたことを踏まえると、二段階最小二乗法が有効に機能していると評価できる。

回帰統計	
決定係数	0.07476
サンプルサイズ	1693

3. 通常最小二乗法

二段階最小二乗法による分析結果との比較のため、通常最小二乗法による分析も実施した。その結果は左表に示されている。なお、ダミー変数のうち基準となるものは表から除外している。注目すべき投票参加ダミーは 0.1%水準で統計的に有意であった。解釈としては、投票に参加する確率が増加すると生活満足度が約 0.2 増加することを示している。

第二段階の結果（表 4）と比較すると、投票参加ダミーの係数が小さくなっていることが確認された。このことは、通常最小二乗法による分析では投票参加ダミーの効果が過小評価される可能性を示唆している。この原因として、誤差項と投票参加ダミーとの間に負の相関関係が存在していることが考えられる。具体的には、生活満足度が高い人物が現状の生活に不満を感じておらず、その結果として選挙に参加しない傾向がある場合

4. 考察

以上の分析結果から、投票への参加が生活満足度を統計的に有意に向上させることが示された。具体的には、2017 年 10 月の選挙で投票に参加したと回答した人物は、2018 年 2 月時点で生活に対する満足度が約 0.572 高い傾向が見られる。なお、本分析で使用した「第 48 回衆議院議員総選挙全国意識調査」のアンケートデータは、選挙に対して前向きな姿勢を持つ回答者に偏っている可能性がある。そのため、本研究の結果がすべての国民に当てはまるとは限らない点に留意する必要がある。このような結果をもたらした要因としては、以下の 3 点が考えられる。

第一に、社会に参画したという肯定感である。責任を持って選挙に参加できたという感覚が、個人にポジティブな影響を与えた可能性がある。例えば、アメリカの選挙では投票者に「I voted」というステッカーが配られる。それを身に着けて他者から認識されることが、社会的な評価や注目を意識する動機となっている点が挙げられる。

第二に、自身が支持する候補者や政党に投票できたことによる満足感である。この要因は、特に自身が選んだ候補者または政党が当選した場合に顕著であり、政策への共感が満足度の向上につながったためであると考えられる。ただし、選択した候補者や政党が落選した場合には、この効果が期待されないことにも留意する必要がある。

第三に、社会の将来に対する期待感である。選出された政治的リーダーが国をより良くすると期待することで、生活への満足度が高まる可能性が考えられる。

本分析結果には補足が必要である。本研究で用いたアンケート調査は 2018 年 1 月に実施されたが、対象となる選挙は 2017 年 10 月に行われている。この間に大きな環境変化は確認されていないため、得られた結果は回答者が選挙後も抱いていた感覚を数値として捉えたものと解釈できる。

これらの結果を踏まえると、投票への参加は社会的なメリットのみならず、国民一人ひとりに対しても肯定的な効果をもたらすことが明らかとなった。このことは、期日前投票の推進や今後普及が期待される電子投票といった、誰もが手軽に選挙に参加できる仕組みづくりの重要性を示している。また、それらにかけたコストに見合う価値があるという正当性も主張できる。

第5章 被説明変数の変更に基づく分析結果の比較

本稿では「投票行動による生活満足度の高まり」をメインテーマにして分析を行ってきた。そこで第5章では、投票行動が生活満足度を高めるという結果に対して、どのような要因や経路があるのかを調査していく。アンケート回答者の睡眠時間や消費支出といった個人的行動について分析を行うべきであったが、使用したデータに該当のものがなかった

	係数	標準誤差	P 値	
切片	1.66	0.221	9.22E-14	***
投票参加ダミー	0.313	0.234	0.181	
居住年数	0.02	0.018	0.255	
北海道ダミー	-0.046	0.126	0.715	
東北ダミー	-0.124	0.116	0.915	
関東ダミー	-0.062	0.1	0.536	
北陸ダミー	0.062	0.13	0.632	
東山ダミー	-0.05	0.125	0.689	
東海ダミー	-0.072	0.108	0.507	
近畿ダミー	-0.113	0.104	0.278	
中国ダミー	-0.104	0.119	0.38	
四国ダミー	-0.12	0.129	0.351	
北九州ダミー	-0.067	0.122	0.584	
大都会ダミー	0.049	0.07	0.484	
20万以上ダミー	0.022	0.07	0.75	
10万以上ダミー	0.007	0.071	0.92	
10万未満ダミー	0.097	0.071	0.174	
男性ダミー	0.049	0.042	0.246	
20代以下ダミー	0.12	0.11	0.049	
30代ダミー	-0.051	0.082	0.537	
40代ダミー	-0.061	0.075	0.419	
50代ダミー	-0.104	0.061	0.087	.
大卒ダミー	0.034	0.049	0.481	
就業者ダミー	-0.014	0.056	0.806	
無職ダミー	0.051	0.064	0.419	
学生ダミー	-0.069	0.138	0.617	

表6：政治満足度を被説明変数にした分析

ため、断念した。代わりに「生活満足度」とよく似た性質を持つ「政治満足度」や「生活の見通し」を被説明変数とした分析も行い、第4章で述べた結果と比較していくことにする。

以降の推定は第4章と同様に二段階最小二乗法となるが、第一段階の結果については全て同様になるため表の掲載は省略する。

1. 「政治満足度」を被説明変数にした分析

「政治満足度」を被説明変数に設定した分析結果は左表のとおりである。投票参加ダミーは5%水準で有意な結果は得られなかった。以上から、投票参加しても政治満足度に影響ない、という帰無仮説は棄却できなかった。第4章の結果と今回の結果を比較すると、前者の方が統計的に有意な結果を導くことができた。

		標準誤差	P 値	
切片	1.902	0.294	1.35E-10	***
投票参加ダミー	0.745	0.311	0.017	*
居住年数	0.04	0.024	0.085	.
北海道ダミー	-0.016	0.167	0.346	
東北ダミー	-0.389	0.154	0.012	*
関東ダミー	-0.152	0.132	0.251	
北陸ダミー	0.312	0.173	0.072	.
東山ダミー	-0.33	0.166	0.047	*
東海ダミー	-0.278	0.144	0.053	.
近畿ダミー	-0.228	0.139	0.1	
中国ダミー	-0.469	0.158	0.003	**
四国ダミー	-0.374	0.171	0.03	*
北九州ダミー	-0.226	0.162	0.163	
大都会ダミー	0.049	0.093	0.455	
20万以上ダミー	-0.032	0.093	0.73	
10万以上ダミー	-0.056	0.095	0.552	
10万未満ダミー	0.061	0.095	0.523	
男性ダミー	-0.058	0.056	0.301	
20代以下ダミー	0.693	0.146	2.16E-06	***
30代ダミー	0.659	0.109	1.83E-09	***
40代ダミー	0.214	0.01	0.032	*
50代ダミー	0.033	0.081	0.682	
大卒ダミー	0.034	0.065	0.314	
就業者ダミー	0.072	0.075	0.339	
無職ダミー	-0.023	0.085	0.789	
学生ダミー	-0.082	0.184	0.657	

表 7：生活の見通しを被説明変数にした分析

2. 「生活の見通し」を被説明変数にした分析

「生活の見通し」を被説明変数に設定した分析結果は左表のとおりである。注目すべき説明変数である「投票参加ダミー」は 5%水準で統計的に有意であり、投票参加によって生活に関する見通しが 0.745 増加すると解釈できる。

この結果から、投票参加は生活に対する意識を改善する一方で、政治に対する意識には影響を及ぼさないという興味深い結果を得ることができた。この要因について二つの視点から考察する。第一に「政治満足度」は個人の価値観に強く依存しているため、単に投票に参加するだけでは顕著な変化は生じないことが理由として挙げられる。さらに、選挙結果が期待通りでない場合、満足度に寄与しにくいという理由も考えられる。第二に、「生活の見通し」は選挙を通じて未来への期待感が高まるため、ポジティブな影響を与える可能性が高いと考えられる。

第6章 おわりに

本研究では「投票者のベネフィット」、すなわち「投票参加による生活満足度の高まり」をテーマに、生活満足度を被説明変数、投票参加ダミーを説明変数とする二段階最小二乗法による分析を実施した。その結果、投票に参加することで生活満足度が0.572上昇するという有意な統計結果が明らかとなった。さらに追加で行った分析を通じて、投票参加が今後の生活に対する見通しにも正の影響を及ぼすことが示された。このことから、投票参加は政策によって即効性がもたらされる生活の側面に対してポジティブな影響を与えることが分かった。

さらに本研究を通じて、投票に参加することが社会的なメリットだけでなく、個人に対するベネフィットも生み出すことが確認された。これを踏まえ、期日前投票制度や電子投票の導入・普及といった、投票参加を促進するための施策の重要性を裏付けることができる。さらに、こうした施策の実施に伴う費用に対しても、社会的・個人的利益の観点から正当化され得ることが示唆された。

しかし、本研究では投票者の行動的な側面について、十分に深掘りした分析を行うことができなかった。そのため今後の研究では、投票参加が生活満足度に与える影響をさらに詳細に探求し、それが具体的にどのような形で投票者の実生活や行動に変化をもたらすのかを解明することが期待される。

参考文献

- [1] 桑名祐樹, 2020, “政治的資源と投票参加意向の関係 ―所得と労働時間に着目した個人間・個人内効果の分析―”, 年報社会学論集 33 号, 2020, 121-132 頁
- [2] 稲葉陽二, 戸川和成, 2020, “社会的資本、経済格差、投票率との関係 都道府県データによる考察”, 法学紀要, 2019, 269 頁-285 頁
- [3] 三船毅, “格差社会と投票行動の構造変化”, 中央大学社会科学研究所年報, 第 25 号, 2020, 137 頁-160 頁
- [4] 岡山咲子氏, 倉阪秀史, “大学生の投票意欲に影響する属性と意識と行動について”, 自治体学, 35 巻 1 号, 2021, 76 頁-80 頁
- [5] 井田正道, “若者の政治意識に関する研究-保守化をめぐって-”, 明治大学社会科学研究所, 第 61 巻第 1 号, 2023, 35 頁-48 頁
- [6] 小林盾, カローラ・ホメリヒ, 見田朱子, “なぜ幸福と満足は一致しないのか―社会意識への合理的選択アプローチ―”, 成蹊大学文学部紀要, 第 50 号, 2015, 87 頁-99 頁
- [7] 脇田彩, “地域の階層格差と生活満足度”, 年報社会学論集 30 号, 2017, 98-109 頁
- [8] 松林哲也, 2023, “何が投票率を高めるのか”, 株式会社有斐閣
- [9] 総務省, “国政選挙の投票率の推移について”,
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html, (参照 2024 年 12 月 27 日)
- [10] 総務省, “衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移”,
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/index.html, (参照 2024 年 12 月 27 日)
- [11] 総務省, “よくわかる投票率”, https://www.soumu.go.jp/main_content/000938531.pdf, (参照 2024 年 12 月 27 日)